

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 農業会議国庫補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農村振興課 農地利用調整係 電話番号：058-272-1111 (内 2662)

E-mail：c11427@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 41,055 千円 (前年度予算額：36,595 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	36,595	36,595	0	0	0	0	0	0	0
要求額	41,055	41,055	0	0	0	0	0	0	0
決定額	41,055	41,055	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

本事業は、平成27年度まで国より交付された都道府県農業会議員手当等負担金に代わるものとして、農業委員会相互の連絡調整等を行う都道府県農業委員会ネットワーク機構に対し、農地法に規定された業務に要する人件費や旅費等を負担するものである。加えて、農業委員及び農地利用適正化推進委員の資質向上に向けた研修等の支援のための国の補助金を交付するものである。

(2) 事業内容

今回の改正に伴い、今まで法律に位置付けられていた団体である岐阜県農業会議は、一般社団法人岐阜県農業会議に組織変更し、知事により都道府県農業委員会ネットワーク機構に指定された。

<都道府県農業委員会ネットワーク機構の業務>

農業委員会相互の連絡調整並びにその事務を効率的かつ効果的に実施している農業委員会の取り組みに関する情報の公表、農業委員会の委員、推

進委員及び職員に対する講習及び研修その他農業委員会に対する支援を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

国より交付される都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金及び機構集積支援事業費補助金を都道府県農業委員会ネットワーク機構に指定された一般社団法人農業委員会に交付する。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	41,055	会議員手当、職員給料、臨時職員給料、会場使用料
その他	0	
合計	41,055	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想の「Ⅱふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくりー2 儲かる農業・林業・畜産業を実現し、持続可能な農山村をつくるー農業従事者の減少に対応するため」に位置付けられている。

(2) 国・他県の状況

国からの負担金及び補助金は法律および要綱により、全都道府県に配分される。

(3) 後年度の財政負担

農業委員会法や国の要綱に規定されており、今後も継続予定

(4) 事業主体及びその妥当性

農業委員会法や国の要綱に規定されている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・ 農業会議が行う農地法等に基づく業務（農地転用に係る答申業務、啓蒙及び宣伝など）等の適正かつ円滑な実施の確保を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

法令業務の処理件数の多寡によって達成度を評価できるものではないことから、指標の設定はしていない。

（前年度の取組）

・ 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 農業委員会に対する助言・協力
 農業委員及び農地利用最適化推進委員の資質向上研修
 食農教育の推進活動
 情報提供活動（農業会議だより、女性農業委員協議会だより、ぎふアグリ通信）
 常設審議会（12回）及び総会（2回） 等

（前年度の成果）

・ 前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 農業委員会の業務の円滑な執行に寄与するとともに、県内の農業の普及促進に貢献した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	法に基づく業務等の適正かつ円滑な実施を確保するためには、国費や県費による補助が必要であることから、事業は必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	法令業務が適正に行われていることから、事業の効果が確認できる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	農業会議の協力の効率化が図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 農業会議が適正かつ円滑な業務の実施を確保できるか注視する必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 行政行為を補完する諮問機関としての機能を有しており、引き続き、農業会議が業務を遂行できるよう支援を継続していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせで実施する理由や期待する効果 など	